【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和８年11月13日
【中間会計期間】	第74期中（自　令和８年４月１日　至　令和８年９月30日）
【会社名】	日本基礎技術株式会社
【英訳名】	JAPAN FOUNDATION ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　中原　巖
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目９番14号
【電話番号】	０６（６３５１）５６２１（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役執行役員　事務管理本部長　田中　邦彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目９番14号
【電話番号】	０６（６３５１）５６２１（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役執行役員　事務管理本部長　田中　邦彦
【縦覧に供する場所】	日本基礎技術株式会社東京本社 （東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目１番12号） 日本基礎技術株式会社中部支店 （名古屋市北区平安二丁目４番68号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 中間連結会計期間	第74期 中間連結会計期間	第73期
会計期間		自令和７年 ４月１日 至令和７年 ９月30日	自令和８年 ４月１日 至令和８年 ９月30日	自令和７年 ４月１日 至令和８年 ３月31日
売上高	（百万円）	13,121	14,229	27,353
経常利益	（百万円）	1,058	1,609	2,094
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	734	792	1,659
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	1,131	1,190	2,878
純資産額	（百万円）	22,971	25,373	24,718
総資産額	（百万円）	34,790	41,300	38,548
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	39.27	43.33	89.65
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	66.03	61.44	64.12
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	572	△1,295	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△432	△114	△783
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	652	1,211	1,813
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	4,736	5,100	5,239

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いており、景気は緩やかに回復基調で推移したものの、中東情勢の影響や物価上昇の継続などにより、依然として景気の先行きは不透明な状況になっている。

この間、国内建設業界においては、公共投資は底堅く推移し、民間投資も持ち直しの傾向がみられたものの、建設資材価格や労務費の高騰に加え、建設業従事者の高齢化と人材確保の問題などにより、業界を取り巻く環境は、厳しい状況が続いている。

かかる中、当社グループは、今年６月に策定した中期経営計画(2026年度～2028年度)に基づき、具体的な施策①「高齢化対策と若年者の入職助長」、②「付加価値技術の早期展開による業績拡大」に、全社を挙げて取り組んでいる。

この結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなった。

①財政状態

当中間連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて27億52百万円増加し、413億円となった。その主な要因として未成工事支出金が増加したこと等によるものである。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べて20億97百万円増加し、159億27百万円となった。その主な要因として、短期借入金が増加したこと等によるものである。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて６億55百万円増加し、253億73百万円となった。その主な要因として、利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加したこと等によるものである。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は61.4%となり、前連結会計年度末と比べて2.7ポイントの低下となった。

②経営成績

当中間連結会計期間の業績としては、当社においては、着工時期の先送りや受注競争の激化などにより、計画を下回る支店がみられたものの、札幌支店管内において電力関連の大型工事の施工が順調に進捗したことにより、売上高は前年同期に比べ３億28百万円増の97億16百万円、営業利益は前年同期比２億24百万円増の７億93百万円となった。

また、米国現地法人においては、完成工事で利益の積み増しができたことに加えて、LNG精製プラント基地地盤改良工事での追加工事を続けて着工できたことから、売上高および利益が昨年を大きく上回った。この結果、連結売上高は142億29百万円（前年同期比11億８百万円増）、連結営業利益は15億４百万円（同７億２百万円増）、連結経常利益は、為替差損87百万円の影響があったものの、受取配当金の増加などがあり、16億９百万円（同５億51百万円増）となった。

しかしながら、親会社株主に帰属する中間純利益は、米国現地法人において発生した交通死亡事故の和解金として支払われる訴訟損失引当金繰入額４億79百万円を計上したことから、７億92百万円（同58百万円増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ１億39百万円の減少となり、51億円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億95百万円の支出(前中間連結会計期間は５億72百万円の収入）となった。

これは、税金等調整前中間純利益11億28百万円に減価償却費６億86百万円、未成工事受入金の増加額６億60百万円等により資金を獲得したが、未成工事支出金の増加額31億63百万円、賞与引当金の減少額３億52百万円、法人税等の支払額３億39百万円等により資金が減少したためである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、１億14百万円の支出（前中間連結会計期間は４億32百万円の支出）となった。

これは、主として有形固定資産の取得による５億49百万円の支出、利息及び配当金の受取額２億35百万円、保険積立金の解約による収入２億15百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億11百万円の収入（前中間連結会計期間は６億52百万円の収入）となった。

これは、主として短期借入金の純増額23億円、配当金の支払額５億42百万円、長期借入金の返済による支出４億46百万円等によるものである。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費は51百万円であり、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

３【重要な契約等】

特記事項なし。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	86,853,100
計	86,853,100

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（令和８年９月30日）	提出日現在発行数（株）（令和８年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,346,400	29,346,400	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	29,346,400	29,346,400	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
令和８年４月１日～令和８年９月30日	―	29,346,400	―	5,907,978	―	5,512,143

（５）【大株主の状況】

令和８年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本基礎技術取引先持株会	大阪市北区天満１丁目９番14号	2,763	15.09
日本国土開発株式会社	東京都港区虎ノ門４丁目３番13号	1,032	5.64
日本基礎技術従業員持株会	大阪市北区天満１丁目９番14号	788	4.30
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町２丁目２番１号	771	4.21
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り１丁目２番26号	746	4.07
東陽商事株式会社	東京都北区王子本町２丁目25番３号	684	3.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	507	2.77
前川　貞夫	香川県三豊市	387	2.12
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	346	1.89
丸全昭和運輸株式会社	神奈川県横浜市中区南仲通２丁目15番地	346	1.89
計	－	8,372	45.73

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

令和８年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 11,035,200	―	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,229,300	182,293	同上
単元未満株式	普通株式 81,900	―	―
発行済株式総数	29,346,400	―	―
総株主の議決権	―	182,293	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,700株（議決権の数17個）含まれている。

②【自己株式等】

令和８年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本基礎技術㈱	大阪市北区天満１丁目９番14号	11,035,200	―	11,035,200	37.6
計	―	11,035,200	―	11,035,200	37.6

２【役員の状況】

該当事項はない。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成している。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（令和８年４月１日から令和８年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けている。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (令和８年３月31日)	当中間連結会計期間 (令和８年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,296,497	5,157,663
受取手形・完成工事未収入金等	8,388,758	8,347,014
有価証券	540,729	552,775
未成工事支出金	2,769,735	※1 6,085,492
材料貯蔵品	106,907	105,566
その他	80,335	238,784
貸倒引当金	△16,000	△17,000
流動資産合計	17,166,964	20,470,296
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,930,498	3,862,378
機械・運搬具（純額）	4,029,851	3,780,553
土地	4,595,346	4,584,089
建設仮勘定	3,150	3,000
その他（純額）	166,531	142,066
有形固定資産合計	12,725,378	12,372,087
無形固定資産	197,640	156,266
投資その他の資産		
投資有価証券	7,341,474	7,345,751
その他	1,119,579	958,811
貸倒引当金	△2,218	△2,218
投資その他の資産合計	8,458,835	8,302,344
固定資産合計	21,381,855	20,830,698
資産合計	38,548,819	41,300,995
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,123,739	2,041,531
短期借入金	※2 2,900,000	※2 5,200,000
１年内返済予定の長期借入金	※2 892,000	※2 892,000
未払法人税等	396,217	340,383
未成工事受入金	1,161,751	1,844,411
賞与引当金	620,000	269,085
完成工事補償引当金	3,000	3,000
工事損失引当金	123	9,172
訴訟損失引当金	―	491,767
その他	1,097,808	708,531
流動負債合計	9,194,640	11,799,881
固定負債		
長期借入金	※2 3,122,000	※2 2,676,000
その他	1,513,377	1,451,843
固定負債合計	4,635,377	4,127,843
負債合計	13,830,017	15,927,724

（単位：千円）

	前連結会計年度 (令和８年３月31日)	当中間連結会計期間 (令和８年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,519,025	5,522,004
利益剰余金	15,825,620	16,057,119
自己株式	△5,576,351	△5,566,539
株主資本合計	21,676,273	21,920,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,899,836	3,926,625
土地再評価差額金	△680,880	△668,258
為替換算調整勘定	△225,295	145,446
退職給付に係る調整累計額	48,867	48,892
その他の包括利益累計額合計	3,042,527	3,452,707
純資産合計	24,718,801	25,373,270
負債純資産合計	38,548,819	41,300,995

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）
売上高		
完成工事高	13,121,877	14,229,069
売上原価		
完成工事原価	10,897,502	11,312,601
売上総利益		
完成工事総利益	2,224,374	2,916,467
販売費及び一般管理費	※1 1,421,762	※1 1,412,014
営業利益	802,611	1,504,453
営業外収益		
受取利息	7,520	8,417
受取配当金	204,995	226,650
為替差益	51,224	－
その他	31,093	23,540
営業外収益合計	294,833	258,608
営業外費用		
支払利息	27,122	58,896
為替差損	－	87,019
支払手数料	3,660	780
その他	8,647	7,244
営業外費用合計	39,430	153,940
経常利益	1,058,015	1,609,120
特別損失		
固定資産売却損	－	512
固定資産除却損	－	456
訴訟損失引当金繰入額	－	※2 479,234
特別損失合計	－	480,203
税金等調整前中間純利益	1,058,015	1,128,917
法人税等	323,676	336,046
中間純利益	734,338	792,870
親会社株主に帰属する中間純利益	734,338	792,870

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）
中間純利益	734,338	792,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	710,077	26,788
為替換算調整勘定	△312,391	370,742
退職給付に係る調整額	△913	24
その他の包括利益合計	396,771	397,556
中間包括利益	1,131,110	1,190,427
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,131,110	1,190,427
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,058,015	1,128,917
減価償却費	587,085	686,351
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,000	1,000
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△16,814	△1,964
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1,500	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	△267,000	△352,343
工事損失引当金の増減額（△は減少）	232	9,049
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	－	479,234
受取利息及び受取配当金	△212,515	△235,067
支払利息	27,122	58,896
為替差損益（△は益）	△608	96,299
固定資産除却損	2,774	1,482
売上債権の増減額（△は増加）	△1,279,082	144,135
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△294,835	△3,163,289
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,371	1,340
仕入債務の増減額（△は減少）	376,971	△100,029
未成工事受入金の増減額（△は減少）	809,883	660,026
その他	△58,012	△370,064
小計	729,345	△956,026
法人税等の還付額	－	7
法人税等の支払額	△156,636	△339,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	572,708	△1,295,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,212	△21,215
定期預金の払戻による収入	21,212	21,213
保険積立金の解約による収入	17,832	215,198
有形固定資産の取得による支出	△624,072	△549,878
有形固定資産の売却による収入	100	5,074
無形固定資産の取得による支出	△22,118	△980
有形固定資産の除却による支出	－	△270
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△20,320	△23,838
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	420	3,005
貸付けによる支出	△600	－
貸付金の回収による収入	3,625	2,244
利息及び配当金の受取額	212,477	235,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432,655	△114,394

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,200,000	2,300,000
長期借入れによる収入	660,000	―
長期借入金の返済による支出	―	△446,000
リース債務の返済による支出	△59,906	△46,240
自己株式の取得による支出	△663,793	△167
配当金の支払額	△459,098	△542,183
利息の支払額	△24,348	△54,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	652,853	1,211,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96,995	58,881
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	695,910	△139,428
現金及び現金同等物の期首残高	4,040,585	5,239,631
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,736,496	※ 5,100,202

【注記事項】

（会計上の見積りの変更）

当社の米国子会社であるJAFEC USA,Inc.における交通事故に係る損失について、従来、損害賠償請求が係争中であり、損害賠償額を合理的に見積もることが困難であったことから、訴訟損失引当金を計上していなかった。

当中間連結会計期間において、当該訴訟の進捗等に伴い新たに入手した情報を踏まえ、損害賠償額及び保険による補償額について見積りの見直しを行った結果、保険による補償額を超える損失が発生する可能性が高まったことから、訴訟損失引当金491,767千円を計上している。

この結果、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は479,234千円減少している。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用の計算については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

（中間連結貸借対照表関係）

※１.未成工事支出金

当中間連結会計期間（令和８年９月30日）

当社の米国子会社JAFEC USA,Inc.において、ロサンゼルス市水道電力局を発注者とするNorth Haiwee Dam No.２工事案件を米国建設会社から受注し、施工を行っており、当該工事に関して、中間連結貸借対照表において未成工事支出金5,083,131千円を計上している。

当該工事については、当初の入札条件から地質条件が異なる状況となったことを端緒として、令和６年３月頃より複数回にわたり、工法変更や設計変更が行われている。工事に関しては、発注者の同意を得て、変更後の設計に基づき施工が進捗しているものの、並行して設計変更等に関連する契約金額の変更に関する協議が進められており、最終的な合意形成が当中間連結会計期間末において未了の状況であることから、収益認識は行わず、契約済みの請負額を超える施工に係る原価を未成工事支出金として計上することとしている。

契約金額の最終合意がなされたのち、収益認識及び売上原価の計上を行うこととなるため、契約金額又はその合意時期によっては、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすことが考えられる。

※２.財務制限条項

当社は、取引銀行２行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約を締結している。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりである。

シンジケート方式によるコミットメントライン契約の総額

	前連結会計年度 （令和８年３月31日）	当中間連結会計期間 （令和８年９月30日）
コミットメントライン契約の総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	2,700,000	5,000,000
未実行残高	2,300,000	－

シンジケート方式によるタームローン契約

	前連結会計年度 （令和８年３月31日）	当中間連結会計期間 （令和８年９月30日）
借入実行残高	4,014,000千円	3,568,000千円

上記のコミットメントライン契約及びタームローン契約の借入実行残高については、以下のとおり財務制限条項が付されている。

なお、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、財務制限条項に抵触している事実はない。

①借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日又は令和６年３月に終了する決算期の末日における借入人の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75パーセントの金額以上にそれぞれ維持すること。

②借入人の各年度にかかる連結及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ２期連続して経常損失としないこと。

（中間連結損益計算書関係）

※１.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）
従業員給与手当	389,252千円	395,212千円
賞与引当金繰入額	103,684	70,503
退職給付費用	8,611	9,372
貸倒引当金繰入額	4,000	1,000

※２.訴訟損失引当金繰入額

当中間連結会計期間（自　令和８年４月１日　至　令和８年９月30日）

当社の米国子会社であるJAFEC USA,Inc.における交通事故に係る損失について、令和８年10月１日に和解合意したことに伴い、保険による補償額を超える損失額を特別損失に計上している。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）
現金預金勘定	4,792,191千円	5,157,663千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△55,694	△57,460
計	4,736,496	5,100,202

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　令和７年４月１日　至　令和７年９月30日）

・配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
令和７年６月27日定時株主総会	普通株式	462,516	24.0	令和７年３月31日	令和７年６月30日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自　令和８年４月１日　至　令和８年９月30日）

・配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
令和８年６月26日定時株主総会	普通株式	548,749	30.0	令和８年３月31日	令和８年６月29日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　令和７年４月１日　至　令和７年９月30日）

当社グループにおける報告セグメントは「建設工事」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間（自　令和８年４月１日　至　令和８年９月30日）

当社グループにおける報告セグメントは「建設工事」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略している。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

財又はサービスの種類別の内訳

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）
法面保護工事	1,828,611	1,669,772
ダム基礎工事	48,671	44,015
アンカー工事	530,320	973,468
重機工事	6,759,469	7,088,599
注入工事	1,250,075	1,288,477
維持修繕工事	205,031	57,204
環境保全工事	561,716	135,091
その他土木工事	1,445,692	2,477,054
建設コンサル・地質調査その他	439,281	434,339
顧客との契約から生じる収益	13,068,869	14,168,024
その他の収益	53,007	61,045
外部顧客への売上高	13,121,877	14,229,069

収益認識の時期別の内訳

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）
一時点で移転される財	1,435,519	1,875,699
一定の期間にわたり移転される財	11,633,349	12,292,324
顧客との契約から生じる収益	13,068,869	14,168,024
その他の収益	53,007	61,045
外部顧客への売上高	13,121,877	14,229,069

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	39.27円	43.33円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	734,338	792,870
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	734,338	792,870
普通株式の期中平均株式数（株）	18,697,849	18,299,982

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

２【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和８年11月11日

日本基礎技術株式会社

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大好　慧

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　戸畑　賢悟

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本基礎技術株式会社の令和８年４月１日から令和９年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和８年４月１日から令和８年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本基礎技術株式会社及び連結子会社の令和８年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていない。